

参考資料：素案からの主な変更点一覧

素案の公表後、横浜を取り巻く状況の変化やパブリックコメント等を踏まえ、庁内検討が進展した内容を反映し、変更した主な内容は次のとおりです。

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
9	I 「横浜市中期計画2026-2029」の策定 2 計画の推進に当たって 市民目線を政策の中心に	—	AIテキストマイニングの注釈を追記
10	I 「横浜市中期計画2026-2029」の策定 2 計画の推進に当たって 好循環の芽を育み、未来へつなぐために 本文	横浜市は、2024(令和6)年の人口動態が4年ぶりの人口増となり、20代から40代の転入超過数が過去20年で最大となりました。	横浜市の2024(令和6)年の人口動態は、4年ぶりの人口増となり、2025(令和7)年も引き続き人口増と2年連続の増加となっています。また、2024(令和6)年に過去20年で最大となった20代から40代までの社会増について、2025(令和7)年は更に増加しています。
13	II 基本姿勢 データ経営の徹底	—	アウトカムの注釈を追記
13	II 基本姿勢 データ経営の徹底	—	ロジックモデルの注釈を追記
16	III 計画の全体像 2 計画体系	—	リ・デザインの注釈を追記
20	III 計画の全体像 3 データ駆動型経営への本格移行	—	市民生活・needs調査のURL、二次元コードを追加
27	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群1 毎日の安心・安全 政策指標	インフラ施設が安心・安全に利用できるまちだと思えますか 調査中	78.0%
28	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群1 毎日の安心・安全 施策群1 防犯、歩行者の安心・安全 指標	防犯対策を実施していると答えた市民の割合 現状 調査中 目標 —	現状 67.3% 目標 75%以上

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
28	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群1 毎日の安心・安全 施策群1 防犯、歩行者の安心・安全 指標	通学路でのこどもの交通事故死亡者数 【道路局】	【道路・交通政策局】
28	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群1 毎日の安心・安全 施策群2 インフラ施設の安全確保 指標	路面下空洞調査の完了率 (4年間で調査が必要な延長に対する割合) 【道路局】	【道路・交通政策局】
28	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群1 毎日の安心・安全 施策群2 インフラ施設の安全確保 指標	送配水管の更新・耐震化の完了率 (送配水管の耐震管率) 現状 34%(R6時点)	現状 35%
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	食料・飲料水備蓄量(地域防災拠点)【総務局】 重点対策地域内の感震ブレイカー設置率【総務局】 重点対策地域内の家具転倒防止器具設置率【総務局】	【防災・危機管理統括本部】
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	トイレ洋式化率(市立小中学校) 現状 88%(R6時点)	現状 89%
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	エアコン設置率(市立小中学校体育館) 現状 25%(R6時点)	現状 30%
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	応急給水施設の整備率(地域防災拠点) 現状 96.3%(R6時点)	現状 97.6%
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	—	重点対策地域の注釈を追記
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	重点対策地域内の初期消火器具(スタンドパイプ等)設置率 現状 63%(R6時点)	現状 75%

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	—	初期消火器具(スタンドパイプ等)の注釈を追記
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	広域支援部隊の現地司令施設の整備進捗率 現状 27%(R6時点)	現状 45%
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	緊急輸送路沿いのがけ対策の進捗率 【道路局】 現状 12%(R6時点)	【道路・交通政策局】 現状 37%
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	消防団員の訓練等への参加率 現状 56.7%	現状 54.6%
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	自宅の災害リスクを知っていると答えた市民の割合(地震) 【総務局】 現状 調査中 目標 —	【防災・危機管理統括本部】 現状 65.8% 目標 75%以上
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	大規模地震等に備えて備蓄していると答えた市民の割合 【総務局】 現状 調査中 目標 —	【防災・危機管理統括本部】 現状 69.8% 目標 85%以上
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	大規模地震時等の避難先を知っていると答えた市民の割合 【総務局】 現状 調査中 目標 —	【防災・危機管理統括本部】 現状 81.3% 目標 維持・増加81.3%以上
30	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群4 風水害対策 指標	自宅の災害リスクを知っていると答えた市民の割合(風水害) 【総務局】 現状 調査中 目標 —	【防災・危機管理統括本部】 現状 72.4% 目標 75%以上
31	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群3 医療・保健 現状と課題 ○医療・救急の持続可能な体制構築	・全国の医療需要は2030(令和12)年頃をピークに減少する見込みである一方、横浜市では更なる高齢化の進展などにより2045(令和27)年頃まで入院需要が増加すると予測されています。さらに、生産年齢人口の減少に伴い、医療従事者の不足も顕在化しており、将来の医療提供体制を総合的に検討すると共に、地域全体で効率的かつ適切な医療を提供する体制の構築が重要です。	・全国の医療需要は2030(令和12)年頃をピークに減少する見込みである一方、横浜市では更なる高齢化の進展などにより2045(令和27)年頃まで入院需要が増加すると予測されています。また、生産年齢人口の減少に伴う医療従事者の不足や物価高騰などにより、医療機関の経営環境は厳しさを増しています。こうした状況を踏まえ、将来の医療提供体制を総合的に検討するとともに、地域全体で効率的かつ適切な医療を提供する体制の構築が重要です。

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
31	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群3 医療・保健 現状と課題 ○健康づくり	・誰もが健康で自分らしく活躍できるよう、乳幼児期から高齢期までの継続した生活習慣の改善、歯科健診等による生活習慣病の発症予防や重症化予防、喫煙・受動喫煙の減少等の健康に望ましい行動につながる環境づくりが重要です。	・誰もが健康で自分らしく活躍できるよう、 特定健診や歯科健診等の受診促進 、乳幼児期から高齢期までの継続した生活習慣の改善による生活習慣病の発症予防や重症化予防、喫煙・受動喫煙の減少等の健康に望ましい行動につながる環境づくりが重要です。
32	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群3 医療・保健 施策群5 医療・救急・保健 方向性	救急や小児、産科医療等の政策的医療や地域中核病院の再整備等の支援、AI・デジタル技術の積極的な活用等により医療提供体制を確保すると共に、医療や介護の垣根を超えた地域ネットワークの構築、医療人材等の確保・定着に向けた支援や増加が見込まれる救急需要への対応など、地域全体で患者を支える地域完結型医療の実現に向けた取組を進めます。 また、がん検診及びがん精密検査の受診率向上など、がんの早期発見に取り組むと共に、がんと診断された方が適切な医療や相談を受けられるよう、総合的ながん対策を進めます。 さらに、市民の生活習慣の改善や生活習慣病の発症予防、重症化予防、歯科口腔保健や食環境づくりなど、健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくりに取り組むことで、健やかな生活を支えます。	市立病院、地域中核病院、横浜市立大学附属2病院等を基幹として、救急や小児、産科医療等の政策的医療をはじめとした医療機能の確保や、地域中核病院及び市大附属2病院・医学部等の再整備等の支援や検討に取り組みます。あわせて、AI・デジタル技術の積極的な活用等により、持続可能な医療提供体制を確保するとともに、医療や介護の垣根を超えた地域ネットワークの構築、医療人材等の確保・定着に向けた支援や増加が見込まれる救急需要への対応など、地域全体で患者を支える地域完結型医療の実現に向けた取組を進めます。また、がん検診及びがん精密検査の受診率向上など、がんの早期発見に取り組むとともに、がんを診断された方が適切な医療や相談を受けられるよう、関係機関の連携や相談支援体制の充実を図り、総合的ながん対策を進めます。さらに、市民の皆様の生活習慣の改善や生活習慣病の発症予防、重症化予防、歯科口腔保健や食環境づくりなど、医療資源が有効に活用される仕組みづくりとあわせて、健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくりに取り組むことで、健やかな生活を支えます。
32	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群3 医療・保健 施策群5 医療・救急・保健 指標	入院医療の市内完結率 ①急性期 ②回復期 現状①82.8% ②85.7% (R5時点) 目標①84.5% ②91.0% (R9時点)	現状① 84.4% ② 86.7% (R6時点) 目標①84.5% ②91.0% (R10時点)
32	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群3 医療・保健 施策群5 医療・救急・保健 指標	がん検診の受診者数 現状 595,159人	現状 595,159人(R6時点)
32	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群3 医療・保健 施策群5 医療・救急・保健 指標	がん精密検査の受診率 【現状値】 胃 83.4% 肺 73.4% 大腸 59.3% 子宮頸 53.4% 乳 84.7%	【現状値】 胃 86.2% 肺 84.0% 大腸 66.0% 子宮頸 61.0% 乳 87.3%
32	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群3 医療・保健 施策群5 医療・救急・保健 指標	AI・デジタルの導入件数	がんに関する AI・デジタルの導入件数

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
32	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群3 医療・保健 施策群5 医療・救急・保健 指標	健康に気を付けていると答えた市民の割合 現状 調査中 目標 —	現状 87.8% 目標 維持・増加87.8%以上
33	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群4 こども・子育て 現状と課題 ○保育の量的拡充から質的向上への転換	—	待機児童の注釈を追記
33	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群4 こども・子育て 現状と課題 ○保育の量的拡充から質的向上への転換	—	保留児童の注釈を追記
34	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群4 こども・子育て 施策群6 子育て支援 指標	一時保育・乳幼児一時預かり等の利用実人数 現状 16,665人(R6時点)	現状 17,187人
34	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群4 こども・子育て 施策群6 子育て支援 指標	子育て応援アプリ「パマトコ」のアクティブユーザー数 現状 33,581人	現状 33,209人
34	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群4 こども・子育て 施策群6 子育て支援 指標	—	「パマトコ」のアクティブユーザーの注釈を追記
34	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群4 こども・子育て 施策群6 子育て支援 指標	小児医療費助成の対象者数 現状 424,368人(R6時点) 目標 490,110人	現状 415,207人 目標 480,019人
34	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群4 こども・子育て 施策群7 保育・幼児教育 指標	保留児童数(育児休業延長希望を除いた数) 現状 1,511人 目標 減少1,511人以下	現状 1,256人 目標 減少1,256人未満

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
34	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群4 こども・子育て 施策群8 こどもの体験機会づくりと居場所の充実 指標	こどもの体験機会数(スポーツ・文化・農を含む) 現状 調査中 目標 ー	現状 12,075回 目標 14,500回
34	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群4 こども・子育て 施策群9 困難な状況にあるこども・家庭への支援 指標	よこはま子ども・若者相談室の利用者アンケートで、「気持ち軽くなった」と回答した割合 現状 64.2%(R6時点)	現状 62.7%
34	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群4 こども・子育て 施策群9 困難な状況にあるこども・家庭への支援 指標	若者の社会参加に向けた支援による改善者数 現状 1.430人(R6時点)	現状 978人
36	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群5 教育 施策群10 教育環境の整備(ソフト・ハード) 方向性	教育DXの推進、児童生徒数の動向を踏まえた学校規模の適正化や学校施設の建替え・長寿命化を進めます。また、空調設備やエレベーターの設置・更新、トイレの洋式化、建物の断熱化、2026(令和8)年4月から開始する中学校全員給食の着実な推進等、児童生徒が適切な環境で学校生活を送ることができるよう、ソフト・ハードの両面から教育環境の整備を進めます。	教育DXの推進、児童生徒数の動向を踏まえた学校規模の適正化や学校施設の建替え・長寿命化を進めます。また、空調設備やエレベーターの設置・更新、トイレの洋式化、建物の断熱化、2026(令和8)年4月から開始した中学校全員給食の着実な推進等、児童生徒が適切な環境で学校生活を送ることができるよう、ソフト・ハードの両面から教育環境の整備を進めます。
36	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群5 教育 施策群10 教育環境の整備(ソフト・ハード) 指標	栄養バランスを考えて食事をしている児童生徒の割合 現状 76.2%(R6時点)	現状 74.3%
36	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群5 教育 施策群10 教育環境の整備(ソフト・ハード) 指標	トイレ洋式化率(市立小中学校) 現状 88%(R6時点)	現状 89%
36	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群5 教育 施策群10 教育環境の整備(ソフト・ハード) 指標	エアコン設置率(市立小中学校体育館) 現状 25%(R6時点)	現状 30%
36	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群5 教育 施策群10 教育環境の整備(ソフト・ハード) 指標	エレベーター設置率(市立小中学校) 現状 63%(R6時点)	現状 63%

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
36	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群5 教育 施策群12 学力の向上 指標	—	CEFRの注釈を追記
37	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群6 高齢・長寿 現状と課題 ○安心して生活できる環境づくり	・特別養護老人ホーム入所までの待機期間は7か月となっており、入所希望者の状況を踏まえ、早期に入所できる環境整備が課題です。	・特別養護老人ホーム入所までの待機期間は 平均7 か月となっており、入所希望者の状況を踏まえ、早期に入所できる環境整備が課題です。
37	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群6 高齢・長寿 目指す姿	—	DXの注釈を追記
38	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群6 高齢・長寿 施策群14 高齢者支援 指標	介護予防・フレイル対策等につながる通いの場等に参加した人数 目標 増加102,463人以上	目標 増加102,463人 超
38	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群6 高齢・長寿 施策群14 高齢者支援 指標	医療専門職の個別的支援(ハイリスクアプローチ)により状態が維持・改善した高齢者の割合 目標 増加74.3%以上	目標 増加74.3% 超
38	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群6 高齢・長寿 施策群14 高齢者支援 指標	今後(老後)の暮らしについて考えたり、誰かと話したことがある人の割合 現状 調査中 目標 —	現状 87.3% 目標 維持・増加87.3%以上
38	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群6 高齢・長寿 施策群14 高齢者支援 指標	—	フレイルの注釈を追記
38	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群6 高齢・長寿 施策群14 高齢者支援 指標	—	ハイリスクアプローチの注釈を追記
38	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群6 高齢・長寿 施策群14 高齢者支援 【高齢者のポジティブエイジングを応援！】	—	ポジティブエイジングの注釈を追記

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
39	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群7 障害児・者 現状と課題 ○障害児・者への支援	・障害のある人が増加する中で、医療的ケア児・者や重症心身障害児・者など日常的な支援を必要とする人、発達障害のある人も増えています。個々のニーズは多様化しており、こうした人々の生活を支えるためには、支援に関する取組や体制の充実が重要です。	・障害のある人が増加する中で、医療的ケア児・者や重症心身障害児・者など日常的な支援を必要とする人、発達障害のある人も増えています。個々のニーズは多様化しており、こうした人々の暮らしを支え、ライフステージの円滑な移行を支援する取組や体制の充実が重要です。
39	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群7 障害児・者 目指す姿	・障害児・者やその家族への支援を行うと共に、ソフト・ハードの両面からインクルーシブなまちづくりを進め、誰もが安心して暮らせる環境が整っています。	・障害児・者やその家族に切れ目のない支援を行うとともに、ソフト・ハードの両面からインクルーシブなまちづくりを進め、誰もが安心して暮らせる環境が整っています。
40	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群7 障害児・者 施策群15 障害児・者支援 方向性	また、障害のある子どもたちが将来自らの選択により自立生活を実現できるよう、個々の状況に応じた本人の主体性を獲得する力を引き出し、育てていく支援(エンパワメント)と合わせ、乳幼児期、学齢期、青年期、成人期を通じた切れ目のない支援を推進します。	また、障害のある子どもたちが将来自らの選択により自立生活を実現できるよう、個々の状況に応じた本人の主体性を獲得する力を引き出し、育てていく支援(エンパワメント)と合わせ、庁内の関係部局や、関係機関等との連携を強化し、乳幼児期、学齢期、青年期、成人期を通じた切れ目のない支援を推進します。
40	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群7 障害児・者 施策群15 障害児・者支援 指標	グループホーム利用者数 現状 6,275人	現状 6,295人
40	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群7 障害児・者 施策群15 障害児・者支援 指標	医ケア児・者等支援者養成数(養成研修修了者数累計) 現状 305人(R6時点)	医療的ケア児・者等支援者養成数(養成研修修了者数累計) 現状 349人
42	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群8 暮らし・コミュニティ 施策群16 地域の生活環境 指標	居住環境に配慮した住宅ストック数 現状 125件(R5時点) 目標 1,875件	現状 308件(R6時点) 目標 2,790件(R6~10累計)
42	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群8 暮らし・コミュニティ 施策群16 地域の生活環境 指標	—	住宅ストックの注釈を追記

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
42	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群8 暮らし・コミュニティ 施策群16 地域の生活環境 指標	直近1か月で受動喫煙の機会があると答えた市民の割合 現状 調査中 目標 ー	現状 45.6% 目標 33%以下
42	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群8 暮らし・コミュニティ 施策群17 学び・交流を支える地域の情報拠点 指標	本に触れる機会が増加したと答えた市民の割合 現状 調査中 目標 ー	現状 63.0% 目標 70%以上
42	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群8 暮らし・コミュニティ 施策群17 学び・交流を支える地域の情報拠点 指標	図書館の来館者数 現状 630万人(R6時点)	現状 650万人
42	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群8 暮らし・コミュニティ 施策群17 学び・交流を支える地域の情報拠点 指標	こどもの来館者数 現状 調査中 目標 ー	現状 97万人 目標 119万人
42	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群8 暮らし・コミュニティ 施策群18 多文化共生 指標	地域社会において多様な文化を理解し合うことが重要と考える市民の割合 【国際局】 現状 調査中 目標 ー	【市民局】 現状 78.4% 目標 維持・増加78.4%以上
42	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群8 暮らし・コミュニティ 施策群19 困難を抱えた人の支援 指標	自立に向けた支援につながった対象者数 目標 増加7,920人以上	目標 増加7,920人超

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
42	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群8 暮らし・コミュニティ 施策群19 困難を抱えた人の支援 指標	依存症支援者向け研修の参加者数 目標 増加1,267人以上	目標 増加1,267人超
42	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群8 暮らし・コミュニティ 施策群19 困難を抱えた人の支援 指標	ひきこもりの新規相談件数 現状 2,425人(R6時点) 目標 増加2,425人以上	現状 3,314人 目標 増加3,314人超
44	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群9 交通 施策群20 市民の移動手段の確保 指標	バス運転士数充足率【都市整備局】 交通空白地の解消【都市整備局】 外出が増加した地区数【都市整備局】 シェアサイクル普及率【道路局】 市内の主要渋滞箇所数【道路局】	【道路・交通政策局】
44	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群9 交通 施策群20 市民の移動手段の確保 指標	市営バス・地下鉄を安心して利用できると答えた市民の割合 現状 調査中 目標 ー	現状 79.4% 目標 維持・増加79.4%以上
45	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群10 にぎわい・スポーツ・文化 目指す姿	ー	ウォーターフロントの注釈を追記
45	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群10 にぎわい・スポーツ・文化 政策指標	調査中	81.0%
46	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群10 にぎわい・スポーツ・文化 施策群21 観光・MICE	ー	MICEの注釈を追記

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
46	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群10 にぎわい・スポーツ・文化 施策群21 観光・MICE 指標	クルーズ船寄港数 現状 147回(R6時点)	現状 209回
46	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群10 にぎわい・スポーツ・文化 施策群21 観光・MICE 指標	観光都市としての横浜市に誇りを感じる市民の割合 現状 調査中 目標 ー	現状 83.6% 目標 維持・増加83.6%以上
46	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群10 にぎわい・スポーツ・文化 施策群21 観光・MICE 指標	臨海部の夜景を魅力的と思う市民の割合 現状 調査中 目標 ー	現状 90.6% 目標 維持・増加90.6%以上
46	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群10 にぎわい・スポーツ・文化 施策群22 スポーツ 指標	横浜市はスポーツの参加機会や楽しめる環境が充実していると思う市民の割合 現状 調査中 目標 ー	現状 73.0% 目標 75%以上
46	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群10 にぎわい・スポーツ・文化 施策群23 文化芸術 指標	横浜市は文化の参加機会や楽しめる環境が充実していると思う市民の割合 現状 調査中 目標 ー	現状 70.5% 目標 75%以上
47	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群11 産業 現状と課題 ○スタートアップ支援	ー	スタートアップの注釈を追記
47	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群11 産業 目指す姿	ー	グローバルサプライチェーンの注釈を追記
48	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群11 産業 施策群24 経済成長 指標	市内新規投資件数(サーキュラーエコノミー・AI関連) 現状 4件 目標 24件	現状 4件/年 目標 24件(4年間累計)

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
48	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群11 産業 施策群24 経済成長 指標	市内スタートアップ雇用者数 現状 調査中 目標 ー	現状 4,313人(R6時点) 目標 9,000人
48	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群11 産業 施策群25 地域産業 指標	中小企業雇用者数 現状 調査中 目標 ー	中小企業雇用者数 ^{※1} 現状 852,758人(R6時点) 目標 870,000人 ※1「中小企業雇用者数」は、法人市民税課税台帳データから、市内中小企業の市内従業者数を抽出
48	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群11 産業 施策群25 地域産業 指標	支援施策により経営の改善・安定につながった中小企業数 現状 調査中 目標 ー	現状 1,853社(R6時点) 目標 10,000社(4年間累計)
48	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群11 産業 施策群25 地域産業 指標	商店街など身近に買い物や飲食できる場所があると感じる市民の割合 現状 調査中 目標 ー	現状 74.9% 目標 75%以上
48	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群11 産業 施策群25 地域産業 指標	超大型コンテナ船着岸数 現状 245隻/年(R6時点)	現状 221隻/年
50	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群12 まちづくり 施策群26 都心部・臨海部のまちづくり 方向性	さらに、優れた立地と広大な開発空間を生かし、新しい時代の象徴となる山下ふ頭の再開発を進めます。	さらに、優れた立地と広大な開発空間を生かし、新しい時代の象徴となる山下ふ頭の再開発や、返還を契機とした新根岸地区におけるまちづくりを進めます。
50	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群12 まちづくり 施策群26 都心部・臨海部のまちづくり 指標	都心臨海部・新横浜都心での来街者滞在時間数 現状 7.1時間(R6時点) 目標 7.8時間	現状 7.4時間 目標 8.0時間
50	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群12 まちづくり 施策群26 都心部・臨海部のまちづくり 指標	水際線の来街者数 現状 975万人(R6時点)	現状 831万人
50	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群12 まちづくり 施策群26 都心部・臨海部のまちづくり 指標	みなとみらい地区の就業者数 現状 14.8万人(R6時点) 目標 15.3万人	現状 14.7万人 目標 15.5万人

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
50	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群12 まちづくり 施策群26 都心部・臨海部のまちづくり 指標	みなとみらい地区の事業所数 現状 2,020社(R6時点) 目標 2,050社	現状 2,050社 目標 2,110社
50	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群12 まちづくり 施策群26 都心部・臨海部のまちづくり 指標	京浜臨海部における産業系の大規模建設投資件数 現状 16件 R3～6累計 目標 20件 4年間累計	現状 20件(R4～7累計) 目標 22件(4年間累計)
50	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群12 まちづくり 施策群27 郊外部のまちづくり 指標	郊外部主要駅における来街者数の対前年変動率 現状 -0.3%	現状 -1.6%
51	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 現状と課題 ○カーボンニュートラルの推進	—	カーボンニュートラルの注釈を追記
51	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 現状と課題 ○横浜らしいサーキュラーエコノミー(循環経済)の構築・推進	—	サーキュラーエコノミー(循環経済)の注釈を追記
51	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 目指す姿	—	ネイチャーベースドソリューションの注釈を追記
52	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 施策群28 カーボンニュートラル 指標	脱炭素の取組進捗率(環境クレジット制度への参加) 現状 調査中 目標 —	現状 34% 目標 100%
52	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 施策群28 カーボンニュートラル 指標	—	環境クレジット制度の注釈を追記

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
52	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 施策群29 横浜グリーンエクスポ 指標	環境にやさしい行動に取り組んでいると答えた市民の割合 現状 調査中 目標 ー	現状 76.2% 目標 維持・増加76.2%以上
52	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 施策群29 横浜グリーンエクスポ 指標	環境活動に取り組んでいる団体数 現状 4,068団体	現状 4,068団体(R6時点)
52	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 施策群29 横浜グリーンエクスポ 指標	シェアリングエコノミーに参加していると答えた市民の割合 現状 調査中 目標 ー	現状 16.6% 目標 25%以上
52	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 施策群29 横浜グリーンエクスポ 指標	ー	シェアリングエコノミーの注釈を追記
52	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 施策群30 循環型社会に向けた取組 方向性	ー	再資源化の注釈を追記
52	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 施策群30 循環型社会に向けた取組 指標	循環型サプライチェーンの創出数 目標 ー	目標 16件(4年間累計)
52	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 施策群30 循環型社会に向けた取組 指標	ー	循環型サプライチェーンの注釈を追記
52	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 施策群30 循環型社会に向けた取組 指標	ー	投入資源削減量の注釈を追記

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
52	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 施策群30 循環型社会に向けた取組 指標	サーキュラーエコノミーに関する事業への参加人数 現状 調査中 目標 ー	現状 18,000人(R6時点) 目標 61,000人
54	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群14 みどり 施策群31 公園・動物園 方向性	市民の皆様にとって身近な公園で誰もが安心・安全・快適に過ごせるよう、「やさしい公園づくり」や柔軟な運営による公園の一層の活用を進めると共に、こどもの体験活動の機会を創出します。	市民の皆様にとって身近な公園で誰もが安心・安全・快適に過ごせるよう、「やさしい公園づくり」や柔軟な運営による公園の一層の活用を進めるとともに、 プレイパークをはじめとするこどもの体験活動の機会を拡充 します。
54	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群14 みどり 施策群31 公園・動物園 指標	市民の動物園に関する満足度 現状 調査中 目標 ー	現状 78.9% 目標 維持・増加78.9%以上
54	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群14 みどり 施策群32 都市農業 指標	農に親しむ機会があると答えた市民の割合 現状 調査中 目標 ー	現状 23.5% 目標 33%以上
54	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群14 みどり 施策群33 みどりの保全と創出 指標	よこはまのみどりを魅力的と感じる市民の割合 現状 調査中 目標 ー	現状 76.5% 目標 維持・増加76.5%以上
56~69	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策一施策体系図	ー	各政策群の体系図に政策指標、施策指標の数値を追記
58	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策一施策体系図 医療・保健 計画期間における成果	がん治療に関する正しい情報を入手できる AI・デジタルの導入件数	がんに関する正しい情報を入手できる がんに関するAI・デジタルの導入件数
58	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策一施策体系図 医療・保健 計画期間における成果につながる主な活動	ー	メタバース空間の注釈を追記
60	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策一施策体系図 教育 成果につながる主な活動量	ー	SC・SSWの注釈を追記

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
60	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策－施策体系図 教育 成果につながる主な活動量	—	AETの注釈を追記
61	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策－施策体系図 高齢・長寿 成果につながる主な活動量	—	スローショッピングの注釈を追記
63	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策－施策体系図 暮らし・コミュニティ 成果につながる主な活動量	—	ゲートキーパーの注釈を追記
64	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策－施策体系図 交通 体系図右上 個別分野別計画の取組	公共交通の維持等に向けた取組	公共交通の維持・ 充実 等に向けた取組
65	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策－施策体系図 にぎわい・スポーツ・文化 成果につながる主な活動量 計画期間における成果につながる主な活動	—	MICEに関する取組を追記(国際会議の開催数－国際会議の誘致強化)
66	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策－施策体系図 産業 計画期間における成果につながる主な活動	—	R&Dの注釈を追記
67	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策－施策体系図 まちづくり 計画期間における成果につながる主な活動	—	イノベーションハブの注釈を追記

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
70	コラム 災害時も安心・安全に過ごすために	—	防災に関するコラム「災害時も安心・安全に過ごすために」追加
73	IV 政策・施策 2 明日をひらく都市プロジェクト 01 循環型都市への移行 2029(令和11)年の横浜の姿(循環型都市) 個別取組(施策群の指標: 抜粋)	・循環型サプライチェーンの創出数 【現状】— → — ・サーキュラーエコノミーに関する事業への参加人数 【現状】調査中 → —	・循環型サプライチェーンの創出数 【現状】— → 16件(4年間累計) ・サーキュラーエコノミーに関する事業への参加人数 【現状】 18,000人(R6時点) → 61,000人
78	IV 政策・施策 2 明日をひらく都市プロジェクト 02 観光・経済活性化 2029(令和11)年の横浜の姿(観光・経済) 個別取組(施策群の指標: 抜粋)	・新規産業投資件数(サーキュラーエコノミー・AI関連) 【現状】4件 → 24件	・ 市内 新規投資件数(サーキュラーエコノミー・AI関連) 【現状】4件/年 → 24件(4年間累計)
82	IV 政策・施策 2 明日をひらく都市プロジェクト 03 未来を創るまちづくり 2029(令和11)年の横浜の姿(まちづくり) 個別取組(施策群の指標: 抜粋)	・水際線の来街者数 【現状】975万人→1,100万人 ・郊外部主要駅における来街者数の対前年変動率 【現状】-0.3% → 0%以上	・水際線の来街者数 【現状】 831万人 →1,100万人 ・郊外部主要駅における来街者数の対前年変動率 【現状】 -1.6% → 0%超
84	IV 政策・施策 2 明日をひらく都市プロジェクト 03 未来を創るまちづくり ダブルコアのまちづくり(都心部のコア)	—	都心部のコアに〔新根岸地区〕を追加
85, 86	コラム 横浜グリーンエクスポ	—	画像や記載を時点更新
87	コラム 市内米軍施設の返還促進と跡地利用の推進	【市内米軍施設の返還促進と跡地利用の推進】 その取組の積み重ねにより、着実に施設返還を実現し、今日では市内の米軍施設は4施設、150ヘクタールにまで縮小しました。	【市内米軍施設の返還促進と跡地利用の推進】 2026(令和8)年6月30日までに根岸住宅地区が返還予定であり、市内米軍施設は3施設、107ヘクタールとなります。

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
87	コラム 市内米軍施設の返還促進と跡地利用の推進	<p>【施設返還の促進】 2004(平成16)年10月、日米両政府間で6施設の返還方針が合意され、これまでに小柴貯油施設、富岡倉庫地区、深谷通信所、上瀬谷通信施設の4施設が返還されました。残る根岸住宅地区、池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)の飛び地をはじめ、返還方針が示されていない鶴見貯油施設や瑞穂心頭／横浜ノース・ドックについても、国への働きかけを続け、早期返還に向けた取組を粘り強く進めます。 なお、根岸住宅地区は早期引渡しに向け、2019(令和元)年11月に共同使用が合意され、2020(令和2)年6月から防衛省による原状回復作業が進められています。</p>	<p>【施設返還の促進】 2004(平成16)年10月、日米両政府間で6施設の返還方針が合意され、これまでに小柴貯油施設、富岡倉庫地区、深谷通信所、上瀬谷通信施設の4施設が返還され、2026(令和8)年6月30日までに根岸住宅地区が返還予定です。 残る池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)の飛び地をはじめ、返還方針が示されていない鶴見貯油施設や瑞穂心頭／横浜ノース・ドックについても、国への働きかけを続け、早期返還に向けた取組を粘り強く進めます。</p>
87	コラム 市内米軍施設の返還促進と跡地利用の推進	<p>【跡地利用の推進】 ※旧小柴貯油施設： 令和3年7月に「小柴自然公園」として一部開園。引き続き全面開園に向けて事業推進中。 ※旧上瀬谷通信施設： 郊外部の魅力的なまちづくりを進めるため、土地区画整理事業を進めています。</p>	<p>【跡地利用の推進】 ※旧小柴貯油施設： 令和3年7月に「小柴自然公園」として一部開園。引き続き全面開園に向けて事業推進中 ※旧上瀬谷通信施設： 郊外部の魅力的なまちづくりを進めるため、土地区画整理事業を進めています。 上記について、「2004(平成16)年に返還方針が合意された米軍施設」の枠内に移動</p>
93	V 行財政運営 1 行政運営 今後の方向性	—	<p>・職員が働きがいを実感できる職場をつくるために、戦略的な人材育成の推進や、働き方改革、就業環境の更なる向上等を進め、市役所のチーム力向上につなげます。</p>
93	V 行財政運営 1 行政運営 これまでの取組	—	チームイノベーションの注釈を追記
93	V 行財政運営 1 行政運営 これまでの取組	—	オープンイノベーションの注釈を追記
93	V 行財政運営 1 行政運営 今後の方向性	—	BPRの注釈を追記
93	V 行財政運営 1 行政運営 体系図 行政運営の最適化	より効率的な行政運営を目指し、デジタル化の進展など取り巻く環境の変化も踏まえ、内部事務や組織体制の見直し、戦略的な人材育成、「施策の推進と財政の健全性の維持」の両立に向けた取組を進めていきます。	より効率的な行政運営を目指し、デジタル化の進展など取り巻く環境の変化も踏まえ、内部事務や組織体制の見直し、戦略的な人材育成 と働きがいを実感できる職場づくり 、「施策の推進と財政の健全性の維持」の両立に向けた取組を進めていきます。

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
95	V 行財政運営 1 行政運営 01 便利で安心な市民サービス 目指す姿	—	ワンストップの注釈を追記
96	V 行財政運営 1 行政運営 01 便利で安心な市民サービス 1(1) 「行かない」、「待たない」、「書かない」、「回らない」窓口の実現 指標	行政手続のオンライン利用率 【デジタル統括本部】 現状 59%	【行財政局】 現状 59%(R6時点)
96	V 行財政運営 1 行政運営 01 便利で安心な市民サービス 1(1) 「行かない」、「待たない」、「書かない」、「回らない」窓口の実現 指標	コンビニ等での住民票発行利用率(コンビニ交付対象外のものを除く) 現状 58% 目標 76%	現状 59% 目標 77%
96	V 行財政運営 1 行政運営 01 便利で安心な市民サービス 1(2) AI活用による市民サービス向上 指標	AIサービスの利用者数 【総務局・デジタル統括本部】 現状 約1,060万人	【行財政局】 現状 約1,060万人(R6時点)
96	V 行財政運営 1 行政運営 01 便利で安心な市民サービス 1(2) AI活用による市民サービス向上 指標	市民意見の傾向分析にAIツールを活用した割合 【総務局・デジタル統括本部】	【行財政局】
96	V 行財政運営 1 行政運営 01 便利で安心な市民サービス 1(3) 地域課題の解決に向けた取組強化 指標	市民協働事業数 【市民局】 現状 278件/年	【行財政局】 現状 278件/年(R6時点)
96	V 行財政運営 1 行政運営 01 便利で安心な市民サービス 1(4) 公民連携で実現する社会課題解決 指標	共創フロントの実現率 【政策経営局】 現状 31.3%	【行財政局】 現状 34.4%

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
96	V 行財政運営 1 行政運営 01 便利で安心な市民サービス 1(4) 公民連携で実現する社会課題解決 指標	横浜版地域循環型経済ビジョン(サーキュラーエコノミーplus)の活動エリアの拡大 【政策経営局】	【行財政局】
96	V 行財政運営 1 行政運営 01 便利で安心な市民サービス 1(4) 公民連携で実現する社会課題解決 方向性	—	PPPの注釈を追記
98	V 行財政運営 1 行政運営 02 行政運営の最適化 2 業務の効率化と生産性向上 指標	業務時間削減量 【総務局】	【行財政局】
98	V 行財政運営 1 行政運営 02 行政運営の最適化 3(1) 効率的な組織体制の構築 指標	職員配置(人口1,000人あたり職員数) 【総務局】 現状 5.73人(21,507人) (2025(令和7)年4月現在、普通会計職員数、教職員を除く)	【行財政局】 現状 5.76人(21,635人) (2025(令和7)年4月現在、普通会計職員数、教員を除く。)
98	V 行財政運営 1 行政運営 02 行政運営の最適化 3(1) 効率的な組織体制の構築 指標	総人件費の抑制 【総務局】	【行財政局】
98	V 行財政運営 1 行政運営 02 行政運営の最適化 3(2) 戦略的な人材育成と働きがいのある職場づくり 取組名称	戦略的な人材育成	戦略的な人材育成と働きがいのある職場づくり
98	V 行財政運営 1 行政運営 02 行政運営の最適化 3(2) 戦略的な人材育成と働きがいのある職場づくり 方向性	特に、データやAIの利活用など、DXの推進に必要な知識・スキルを向上させることで、業務の質とスピードを高め、組織全体の生産性向上につなげます。	特に、データやAIの利活用など、DXの推進に必要な知識・スキルを向上させることで、業務の質とスピードを高め、さらに、職場内のコミュニケーションの活性化や、就業環境の更なる向上等を進め、職員が働きがいを実感できる職場づくりを推進し、組織全体の生産性向上につなげます。

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
98	V 行財政運営 1 行政運営 02 行政運営の最適化 3(2) 戦略的な人材育成 と働きがいのある職場づくり 指標	成長実感比率 【総務局】	【行財政局】
98	V 行財政運営 1 行政運営 02 行政運営の最適化 3(2) 戦略的な人材育成 と働きがいのある職場づくり 指標	—	働きがいがあると感じる職員の割合【行財政局】 現状 —(参考値:80.1%) 目標 90%
98	V 行財政運営 1 行政運営 02 行政運営の最適化 4 歳出改革の推進 方向性	—	ファシリティマネジメントの注釈を追記
98	V 行財政運営 1 行政運営 02 行政運営の最適化 4 歳出改革の推進 指標	減債基金の臨時的な活用からの脱却に向けた歳出改革の推進 【総務局、政策経営局、財政局】 現状 2025(令和7)年度活用額:130億円(2022(令和4)~2025(令和7)年度活用額:650億円)	【行財政局、政策経営・国際戦略局】 現状 2022(令和4)~2025(令和7)年度活用額:650億円
98	V 行財政運営 1 行政運営 02 行政運営の最適化 4 歳出改革の推進 指標	「創造・転換」による財源創出額 【総務局・政策経営局・財政局】	【行財政局、政策経営・国際戦略局】
99	コラム 持続可能な区役所の実現に向けて	—	オムニチャネルの注釈を追記
101	V 行財政運営 1 行政運営 横浜市が推進するDXの事例と4年後の姿(ビジョン)	—	AIエージェントの注釈を追記
101	V 行財政運営 1 行政運営 横浜市が推進するDXの事例と4年後の姿(ビジョン)	—	ナレッジの注釈を追記

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
102	DXの推進に向けた7つの工程表	—	UI、UXの注釈を追記
102	DXの推進に向けた7つの工程表	—	RPAの注釈を追記
102	DXの推進に向けた7つの工程表	—	ダッシュボードの注釈を追記
103	市民サービスを磨き上げ、効率的で持続可能な行政を目指して	—	ブロードリスニングの注釈を追記
105	V 行財政運営 2 財政運営 市民の皆様や社会のニーズに的確に応え、かつ持続可能な市政運営の実現に向けた財政運営 減債基金の臨時的活用からの脱却 <減債基金の臨時的活用額の推移>	—	減債基金の注釈を追記
106	V 行財政運営 2 財政運営 市民の皆様や社会のニーズに的確に応え、かつ持続可能な市政運営の実現に向けた財政運営 今後4年間の取組 ◆本計画における財政運営の柱及び財政目標	—	* 計画期間における、財政責任条例第6条に基づく「財政の健全性に関する比率の推計」 実質公債費比率:10~11%程度、将来負担比率:120%程度、実質赤字比率・連結実質赤字比率:—(該当なし)
107	V 行財政運営 2 財政運営 01 市民ニーズに柔軟かつ的確に応え続けるための持続可能な財政運営の推進 現状と課題	・ふるさと納税による税収への影響額は年々拡大し、看過できない水準にあるため、特例控除額に定額の上限を設けるなど、制度本来の趣旨に沿った見直しが必要となるよう粘り強く国に要望を行うと共に、財源確保の観点から、実質的な税収影響額との差の縮減を目指し、ふるさと納税の寄附受入れを引き続き推進する必要があります。併せて、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)による寄附等の外部資金を積極的に確保していく必要があります。	・ふるさと納税による税収への影響額は年々拡大し、看過できない水準にあるため、特例控除額の上限を引き下げるなど、更なる制度の見直しがなされるよう、引き続き国に要望を行うとともに、財源確保の観点から、実質的な税収影響額との差の縮減を目指し、ふるさと納税の寄附受入れを引き続き推進する必要があります。あわせて、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)による寄附やネーミングライツ等により、外部資金を積極的に確保していく必要があります。また、 昨今、社会的な寄附意識の高まりが見られる中、遺贈寄附等の受入促進に向けた取組も必要です。
108	V 行財政運営 2 財政運営 01 市民ニーズに柔軟かつ的確に応え続けるための持続可能な財政運営の推進 1 減債基金の臨時的な活用からの脱却に向けた歳出改革の推進 (施策・事務事業の最適化、財源確保等の徹底) 指標	減債基金の臨時的な活用からの脱却に向けた歳出改革の推進 【財政局、政策経営局、総務局】 現状 2025(令和7)年度活用額:130億円(2022(令和4)~2025(令和7)年度活用額:650億円)	【行財政局、政策経営・国際戦略局】 現状 2022(令和4)~2025(令和7)年度活用額:650億円

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
108	V 行財政運営 2 財政運営 01 市民ニーズに柔軟かつ的確に 대응するための持続可能な財政運営の推進 1 減債基金の臨時的な活用からの脱却に向けた歳出改革の推進 (施策・事務事業の最適化、財源確保等の徹底) 指標	予算編成における収支差の解消 【財政局、政策経営局、総務局】 現状 2025(令和7)年度予算編成において、▲440億円の収支不足額を解消	【行財政局、政策経営・国際戦略局】 現状 2026(令和8)年度予算編成において、▲400億円の収支不足額を解消
108	V 行財政運営 2 財政運営 01 市民ニーズに柔軟かつ的確に 대응するための持続可能な財政運営の推進 2 将来を見据えた税源涵養の取組等の推進 (税財源基盤の強化、ふるさと納税の推進等) 方向性	併せて、事業推進にあたって地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の積極的な活用や、事業の性質に応じたその他の多様な財源確保に取り組めます。	あわせて、事業の推進に当たっての地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の積極的な活用や、 施設運営を支えるネーミングライツの導入等、区局が事業の性質に応じた多様な財源確保に主体性を持って取り組みます。また、遺贈・相続寄附等の幅広い寄附の受入れに取り組めます。
108	V 行財政運営 2 財政運営 01 市民ニーズに柔軟かつ的確に 대응するための持続可能な財政運営の推進 2 将来を見据えた税源涵養の取組等の推進 (税財源基盤の強化、ふるさと納税の推進等) 指標	税財源基盤の強化【政策経営局】	【政策経営・国際戦略局】
108	V 行財政運営 2 財政運営 01 市民ニーズに柔軟かつ的確に 대응するための持続可能な財政運営の推進 2 将来を見据えた税源涵養の取組等の推進 (税財源基盤の強化、ふるさと納税の推進等) 指標	横浜市へのふるさと納税(個人版)の受入れ 【政策経営局】 現状 35.0億円(2025(令和7)年度)	【政策経営・国際戦略局】 現状 42億円(2025(令和7)年度)
108	V 行財政運営 2 財政運営 01 市民ニーズに柔軟かつ的確に 대응するための持続可能な財政運営の推進 2 将来を見据えた税源涵養の取組等の推進 (税財源基盤の強化、ふるさと納税の推進等) 指標	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用 【政策経営局】 現状 5.2億円(2024(令和6)年度～2025(令和7)年度)	【政策経営・国際戦略局】 現状 14億円(2024(令和6)年度～2025(令和7)年度)

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
108	V 行財政運営 2 財政運営 01 市民ニーズに柔軟かつ的確に 継続可能な財政運営の推進 3 公平公正な税務行政の推進と市税収入等の確保 指標	市税収納率 【財政局】	【総務局】
108	V 行財政運営 2 財政運営 01 市民ニーズに柔軟かつ的確に 継続可能な財政運営の推進 3 公平公正な税務行政の推進と市税収入等の確保 指標	未収債権額 【財政局、関係局、全区】	【総務局、関係局、全区】
109	V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない 適正な債務管理と投資管理 現状と課題	・現計画では、一般会計の市債活用額を「4か年合計で5,300億円程度」と掲げましたが、臨時財政対策債の発行額減などの影響により、4,530億円程度となる見込みです。	・前計画では、一般会計の市債活用額を「4か年合計で5,300億円程度」と掲げましたが、臨時財政対策債の発行額減などの影響により、 4,570 億円程度となる見込みです。
109	V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない 適正な債務管理と投資管理 【参考2】	現計画における一般会計の市債活用額 市債活用額(R7見込み) 1,177 市債活用額(4か年計) 4,530程度 建設地方債(R7見込み) 1,177 建設地方債(4か年計) 3,990程度	前計画における一般会計の市債活用額 市債活用額(R7見込み) 1,215 市債活用額(4か年計) 4,570程度 建設地方債(R7見込み) 1,215 建設地方債(4か年計) 4,030程度
110	V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない 適正な債務管理と投資管理 1 計画的・戦略的な市債活用と残高管理 方向性	<計画期間中の市債活用額及び一般会計が対応する借入金残高の推移見込み> 一般会計市債活用額(R4～R7 4か年計) 4,530億円程度 建設地方債(R4～R7 4か年計) 3,990億円程度	一般会計市債活用額(R4～R7 4か年計) 4,570 億円程度 建設地方債(R4～R7 4か年計) 4,030 億円程度
110	V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない 適正な債務管理と投資管理 1 計画的・戦略的な市債活用と残高管理 指標	一般会計が対応する借入金残高 【財政局】	【行財政局】
110	V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない 適正な債務管理と投資管理 2 計画的・戦略的な投資管理の推進 指標	投資管理の推進 【財政局、全局】	【行財政局、全局】

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
110	V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 3 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行 指標	市債発行手法の多様化 【財政局、全局】	【行財政局、全局】
110	V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 3 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行 方向性	—	CSRの注釈を追記
110	V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 3 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行 指標	—	ESG債の注釈を追記
110	V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 4 特別会計・企業会計の更なる健全化の推進 指標	経営計画、会計運営計画の適切な更新【※】 ※ 脱炭素・GREEN×EXPO推進局、財政局、経済局、健康福祉局、医療局病院経営本部、下水道河川局、都市整備局、道路局、港湾局、水道局、交通局	【※3】 ※3 脱炭素・GREEN×EXPO推進局、行財政局、経済局、健康福祉局、医療局病院経営本部、下水道河川局、都市整備局、道路・交通政策局、港湾局、水道局、交通局
110	V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 4 特別会計・企業会計の更なる健全化の推進 指標	社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業への対応 【財政局、港湾局】	【行財政局、港湾局】
111	V 行財政運営 2 財政運営 03 将来を見据えたファシリティマネジメント(資産の総合的なマネジメント)の推進 現状と課題	・公共施設の老朽化に伴い、保全更新の需要は大幅に増大する見通しとなっている中、施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上が求められています。そのためには、保全更新を着実に進めながら、施設の規模・数量、質、保全更新コスト等を将来の人口や財政に見合った水準へと適正化していくことが重要です。そこで、公共施設の適正化に向けた個別施設計画の改定を行っています(2025(令和7)年度に完了見込み)。今後は、長寿命化を基本とした保全更新を進めると共に、個別施設計画も踏まえ、具体的な取組を進めていくことが必要です。	・公共施設の老朽化に伴い、保全更新の需要は大幅に増大する見通しとなっている中、施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上が求められています。そのためには、保全更新を着実に進めながら、施設の規模・数量、質、保全更新コスト等を将来の人口や財政に見合った水準へと適正化していくことが重要です。そこで、公共施設の適正化に向けた個別施設計画の改定を行いました(2025(令和7)年度に完了)。今後は、長寿命化を基本とした保全更新を進めるとともに、個別施設計画も踏まえ、具体的な取組を進めていくことが必要です。

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
112	V 行財政運営 2 財政運営 03 将来を見据えたファミリーマネジメント(資産の総合的なマネジメント)の推進 1 資産の適正化の推進 指標	未利用等土地の適正化 【財政局、関係局、全区】	【行財政局、総務局、関係局、全区】
112	V 行財政運営 2 財政運営 03 将来を見据えたファミリーマネジメント(資産の総合的なマネジメント)の推進 2 公共施設の適正化の推進 指標	施設再配置等方針の策定及び施設の再編整備の実施 【財政局、関係局、全区】 3つの原則による公共施設に係る歳出削減・歳入確保の取組 【財政局、関係局、全区】	【行財政局、関係局、全区】
112	V 行財政運営 2 財政運営 03 将来を見据えたファミリーマネジメント(資産の総合的なマネジメント)の推進 3 公共工事における建設業の働き方改革の推進、適正な発注による品質確保 指標	平準化率(繁忙期のピークカット) 【財政局、関係区局】 工事発注(単独随意契約を除く)における総合評価落札方式の適用率 【財政局、関係区局】	【都市整備局、関係区局】
114	V 行財政運営 2 財政運営 04 誰もがわかりやすく共感できる財政広報の展開・情報発信 1 世代やニーズに応じた、わかりやすく利活用しやすい財政広報の展開 指標	わかりやすい財政情報の見える化、アウトリーチ型の財政広報の実施 【財政局、全区局】 現状 長期財政推計：2022(令和4)年8月更新	【行財政局、全区局】 現状 長期財政推計：2025(令和7)年12月更新
114	V 行財政運営 2 財政運営 04 誰もがわかりやすく共感できる財政広報の展開・情報発信 2 地方税財政制度の充実に向けた課題提起 指標	国への提案・要望 【財政局】	【行財政局】
116	歳出改革の取組 収支差解消アクション:「中期計画2026-2029」を踏まえた『収支差解消フレーム』	歳出改革の推進 R8~R11 年間:60億円~70億円程度 減債基金の活用 R8~R11 300億円程度	歳出改革の推進 R8 88億円 R9~R11 年間:60億円~70億円程度 減債基金の活用 R8 100億円 R9~R11 200億円程度

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
117	<p>歳出改革の取組 3 計画期間中の歳出改革の推進</p> <p>■歳出改革の仕組みを踏まえた主な工程</p>	—	行政経営プラットフォームの注釈を追記
127	<p>VII 計画の前提 将来的な人口減少・少子高齢化</p> <p>本文</p>	<p>横浜市の2024(令和6)年中の人口動態は4年ぶりの人口増となり、全体の社会増減が過去20年で最大のプラス(前年比18,802人増)になると共に、20代から40代の社会増も、過去20年で最大のプラス(前年比16,526人増)となりました。</p>	<p>横浜市の人口動態は、2024(令和6)年に4年ぶりの人口増となり、2025(令和7)年も人口増が続き、2年連続の人口増となっています。また、2024(令和6)年に過去20年で最大となった20代から40代までの社会増について、2025(令和7)年は更に増加しています。</p>
129	<p>VII 計画の前提 経済状況</p> <p>自社業況BSI</p>	—	自社業況BSIの注釈を追記